

売上推移、採算状況に「一極化傾向も

——全体の3割が『新会社法』施行により、自社体制見直し

景気見通し調査

調査概要

【調査時期】平成18年6月23日(金)～28日(水)
 【調査方法】ファックスにより送付/回収
 【調査対象】福井商工会議所9部会委員350社
 【回答企業】86社(回収率:24.6%)
 【内訳】製造業 33社(38.4%)
 建設業 7社(8.1%)
 卸小売業 27社(31.4%)
 運輸業 5社(5.8%)
 サービス業 10社(11.6%)
 その他 4社(4.7%)
 合計 86社(100%)

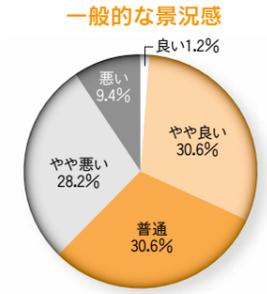
※本調査は前年同期比ではなく3ヶ月前と比較することで、短期的な景気動向を把握するためにを行っています。この調査は毎年3月・6月・9月・12月の年4回行なっています。今回のトピックスは「新会社法」への対応についてです。

平成18年6月調査総括

一般的な景況感と自社経営との温度差を指摘する回答もあり、現在の景況感をどう見るかという「一般景況D-I」に比べ、「自企業景況D-I」が大幅に下回る結果となった。

売上推移、採算動向についてそれぞれ、「好調」「やや好調」とする回答と、「悪化」「やや悪化」とする回答がともに増加し、その中間回答(普通)が減少し、業績二極化の傾向がうかがえた。この傾向は調査の回を重ねるごとに強まっている。仕入単価について、「上昇した」とする企業が前回調査より大幅に増加した。今後についても「上昇する」と見る企業が

一般的な景況感

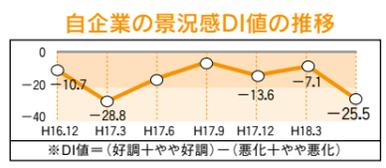
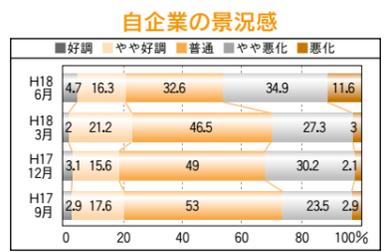


「やや良い」「普通」「やや悪い」と感じる回答がほぼ均等に並んでおり、今後の動向が注目される。なおD-I値はマイナス5・8であった。

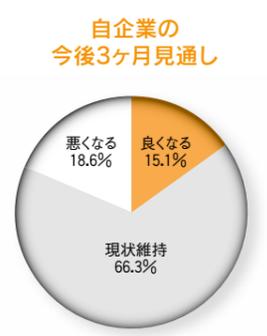
※D-I値=(良い+やや良い)-(悪い+やや悪い)
D-I値とは…デフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」「好転」した等とする企業割合から、「減少」「悪化」した等とする企業割合を差し引いた値である。

自企業の景況感

「やや悪い」が7・6ポイント上がり34・9%に、「悪い」も8・6ポイント上がり11・6%となり、全体として後退傾向が強い結果となった。また、D-I値も前回のマイナス7・1ポイントから18・4ポイント下がりマイナス25・5ポイントとなっている。

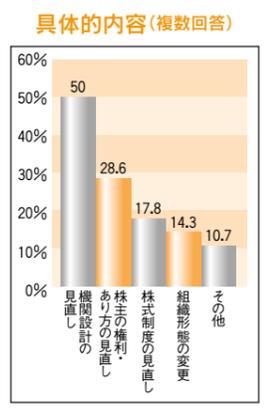
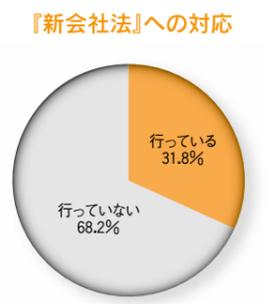


自企業の今後3ヶ月見通し



『新会社法』への対応について

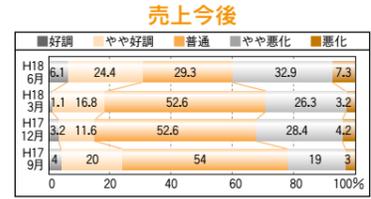
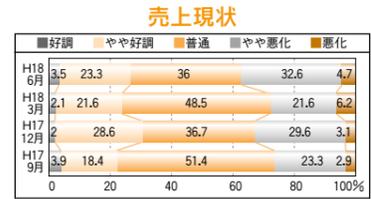
平成18年5月施行の『新会社法』への対応について、31・8%の企業が「行っている」と回答。従業員規模別で見ると、「300名以上」の企業については、11社中8社が「行っている」と回答した。「行っている」と回答した企業に具体的な対応策について回答を求めたところ、「機関設計の見直し」(例/取締役・監査役の任期変更、会計参与の設置、監査役の廃止など)が50%、「株主の権利・あり方の見直し」(例/中間配当などの剰余金配分の見直し、株主代表訴訟制度の見直しなど)が28・6%、「株式制度の見直し」(例/社債発行の自由化など)が17・8%、「組織形態の変更」(例/株式会社への移行)が14・3%であった。



売上(出荷)高

半数以上が「現状維持」と答えている。「良くなる」との回答は2割に満たず、慎重な見通しが大勢を占めた。

現状について、「普通」と回答する企業の割合が前回と比べて少なくなり、「好調」「やや好調」「やや悪化」に移行。業種別に見ると、卸小売業27社のうち14社が「やや悪い」と回答している。今後についても、現状と同様に「普通」と回答する企業の割合は少なくなっている。現状・今後ともに二極化が進んでいる傾向が見られる調査結果となった。

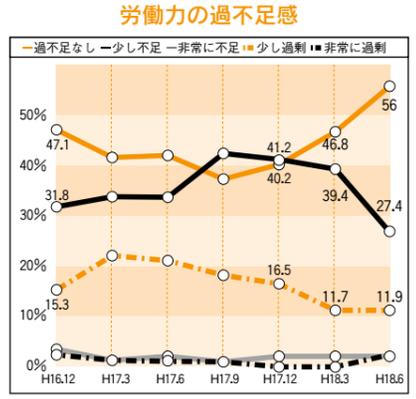


仕入単価

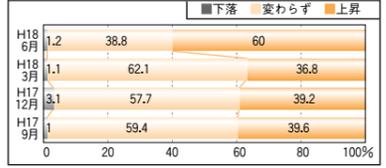
大きな変化が見られた。現状については、「上昇した」が前回より23・2ポイント上がり60%。今後についても20・9ポイント上がり57・1%となり、仕入単価は3ヶ月前より明らかな上昇傾向を示している。業種別に見ると製造業では33社

労働力の過不足感

「過不足なし」が前回より9・2ポイント上がり56%、「少し不足」が前回より12ポイント下がり27・4%となり、大幅に変化した。前回に比べ、不足感が解消している企業が増えたことがわかる。



仕入単価現状



仕入単価今後

